



YAMADA CONSULTING GROUP

第30期 報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

株主メモ		
事業年度	4月1日～翌年3月31日	【ご案内】 (1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。 (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日	
中間配当金受領株主確定日	9月30日	
定時株主総会	毎年6月	
単元株式数(売買単位)	100株	
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料）	
郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード4792） 2019年2月15日付けで、当社株式は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。	
公 告 掲 載 URL	https://www.yamada-cg.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。）	

山田コンサルティンググループ株式会社

1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物を考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長をともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役会長



代表取締役社長

山田 淳一郎 増田 慶作

■第30期（2019年3月期）連結業績

当期の連結業績は、売上高は前期比2.2%増の134億円、営業利益は同20.8%減の23億8百万円、経常利益は同18.2%減の23億5千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同13.6%減の15億9千9百万円となりました。

経営コンサルティング事業において売上計上を見込んでいた数件の大型成功報酬案件が当期中に売上計上できなかったこと、また、人員増強による人件費の増加や認知向上及び案件獲得を目的とするセミナー開催回数を増やしたことによる広告宣伝費の増加等により販売費及び一般管理費が5億9千2百万円増加したことから、前期比減益となりました。

■第31期（2020年3月期）通期連結業績見通し及び配当予定

経営コンサルティング事業は、持続的成長・事業再生・組織人事等の経営コンサルティングが引き続き順調であります。M&A等資本に関するコンサルティングも、事業承継コンサルティングニーズが高い状況のもと案件の引合い・受注は順調でありますので、案件進捗管理の徹底や案件対応能力の強化により順調な業績確保を目指してまいります。

不動産コンサルティング事業は、人員増強、及び組織体制・営業体制の見直しに目途が立ちましたので順調な業績を確保できると見込んでおります。

教育研修・FP関連事業は、主要顧客である金融機関の社員教育ニーズが引き続き高い状況にありますので、顧客ニーズに沿った効果の高い研修の提案を行うことにより計画数値の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第30期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の報告書をお届けするにあたり、本年6月20日開催の第30回定時株主総会において全ての議案のご承認をいただきましたことをご報告し御礼申し上げますとともに、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

投資・ファンド事業は、現状、投資株式の売却予定はありません。

以上から、第31期（2020年3月期）における通期連結業績は、売上高154億円、営業利益30億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

第31期（2020年3月期）配当金につきましては、当社グループの通期連結業績見込み、当社財政状態及び配当性向等を鑑み、中間（第2四半期末）配当を1株当たり23円、期末配当を1株当たり23円、年間合計1株当たり46円を予定しております。

【事業別の将来展望】

(1) 経営コンサルティング事業

①経営コンサルティング（持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT）

経営コンサルティングの引合いは引き続き順調であります。ニーズが高まっている働き方改革に対応する組織戦略・人事戦略のコンサルティングに加えて、今後、恒常的に発生する人手不足の対応策としての事業戦略コンサルティングを強化してまいります。特に地方企業においては若手人材の極端な不足、従業員の高齢化、ノウハウや技術の承継問題等が見込まれるため、事業戦略面と組織戦略面の両面からのコンサルティングが本質的な課題解決に資すると考えており、当社の強みである総合力を活かせる領域と考えております。また、地方において資金繰り

悪化によりコンサルティングを必要とする企業が増加傾向にあり、事業再生コンサルティング案件が増加すると見込んでおり、その対応力を強化してまいります。

②M&A等資本に関するコンサルティング

M&Aアドバイザリー業務は、案件の引合い・相談は順調に増加しており、海外のM&Aアドバイザリー業務は、クロージング実績を積み上げ、当社の主力事業となるよう注力してまいります。

また、M&Aアドバイザリーサービスの競争力向上のため取り組んでいる経営コンサルティング型M&A（経営戦略に関するコンサルティングを起点とするM&A）の実行に向けて社内体制を整備しております。

今後は成長戦略に資するコンサルティングを行い、顧客企業の成長にとって最も適切な時期に資本提携・M&Aを提案・支援すること、すなわち「経営コンサルティング会社が行うM&A」を推進してまいります。

事業承継コンサルティングは、引き続き事業承継ニーズは高く、案件の引合いは順調に増加しております。これは、当社サービスの特徴である親族内承

継、役員や従業員への承継（MBO）及び第三者承継（M&A）すべてに対応できる体制が評価されているものと認識しております。今後も高まる事業承継ニーズに全社で対応するため、経営コンサルティングメンバーも一体となった経営戦略としての事業承継コンサルティングについて一層の認知向上を図ってまいります。

③海外事業コンサルティング

海外事業コンサルティングは、海外進出企業の本質的・持続的な課題解決のために「日本国内本社の考えを国内コンサルティングメンバーが把握し、現地のコンサルティングメンバーが現地の事情を踏まえて対応する」というように国内メンバーと現地メンバーの一体的な取組みが重要であると考え実践しております。

今後もその体制をより強化することにより、経営コンサルティングの一つの柱となることを目指してまいります。

現状は、既存の金融機関からの紹介に加え、セミナーやホームページからの継続的な情報発信が奏功し、企業からの直接の引合いが増加しております。

(2) 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業は人材増強により案件対応力が強化しつつあり、また組織の見直しにより大型案件に対応できる体制を整備することができました。今後は当社の経営コンサルティング事業部門と連携し、不動産ニーズのある顧客に対し顧客目線で資産を守る提案型不動産コンサルティングサービスを積極的に展開してまいります。

(3) 教育研修・FP関連事業

教育研修・FP関連事業は、社員教育ニーズが高い金融機関に対して、従来のFP資格取得講座・FP関連の企業実務研修に加えて、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修等、顧客ニーズに合った人材育成に関する総合的な教育プログラムを開発し、積極的に展開してまいります。

(4) 投資・ファンド事業

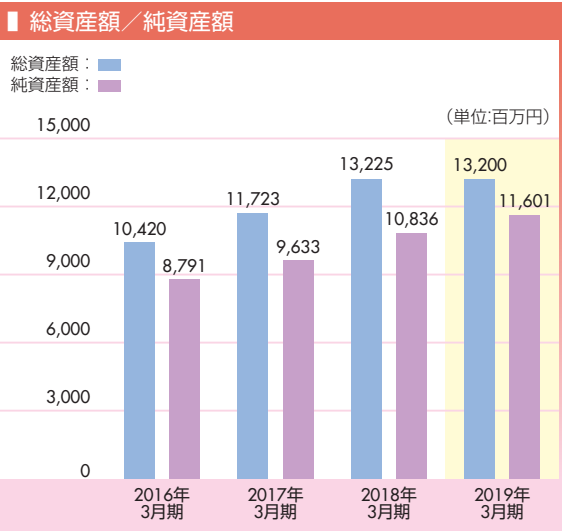
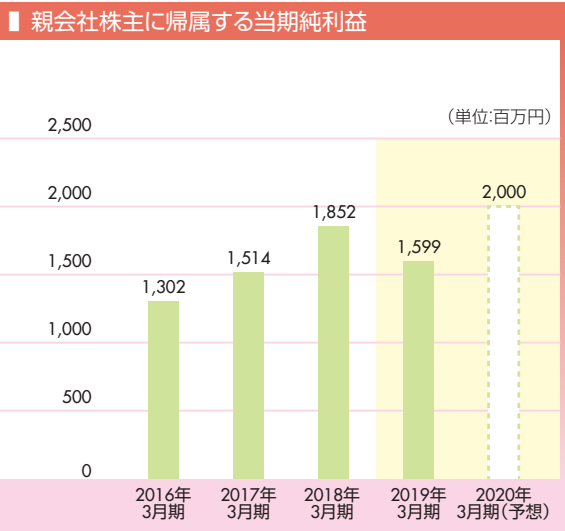
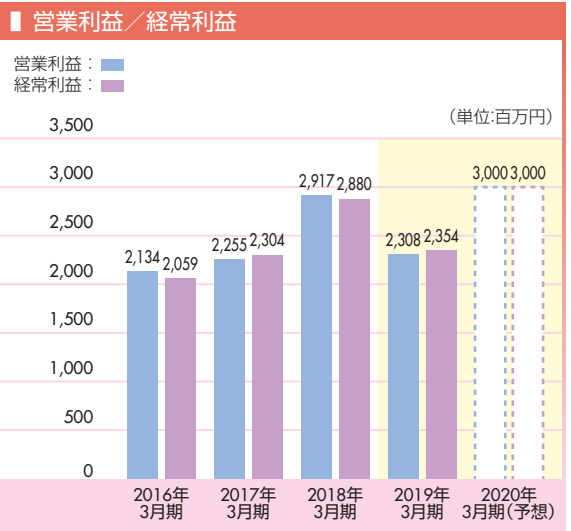
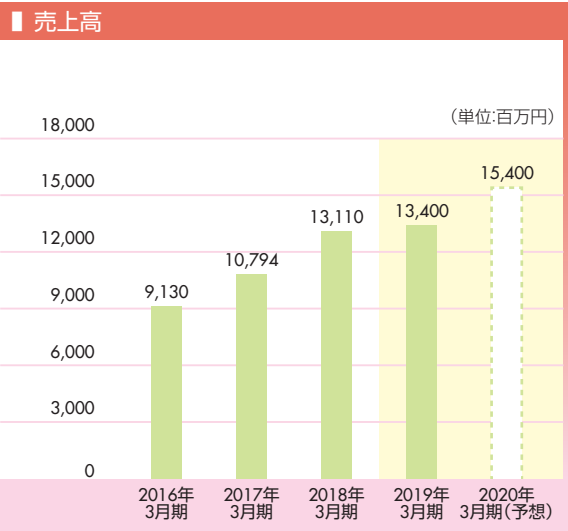
投資・ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドを運営しております。事業承継ニーズの高まりから優良な中堅・中小企業の

投資候補案件が出てきておりますので、慎重に投資検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第31期（2020年3月期）通期連結業績予想		
	第30期 （2019年3月期）	第31期 （2020年3月期） 通期業績予想
売上高	（百万円） 13,400	15,400
営業利益	（百万円） 2,308	3,000
経常利益	（百万円） 2,354	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	（百万円） 1,599	2,000
1株当たり当期純利益	（円） 84.19	105.28

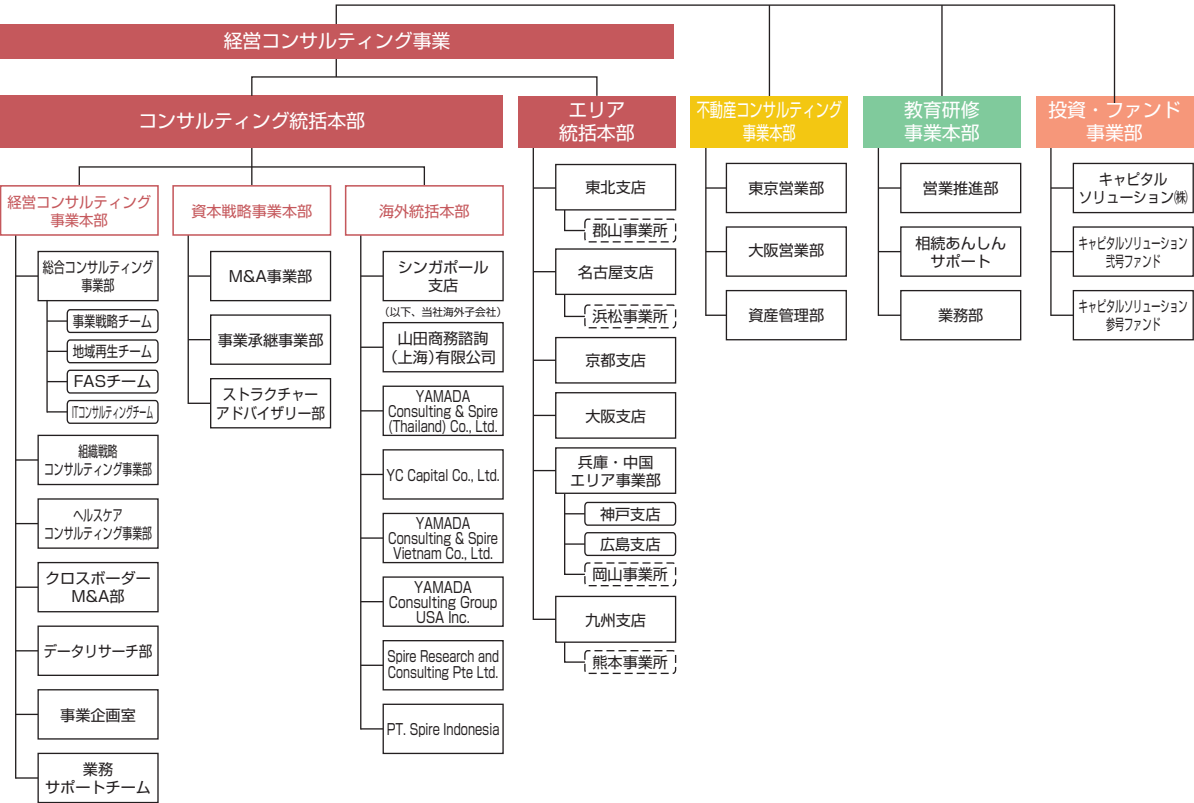
連結財務ハイライト



山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は2019年6月1日現在881名です。

山田コンサルティンググループ株式会社（2019年4月1日現在）

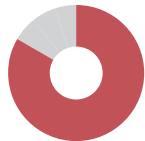


経営コンサルティング事業

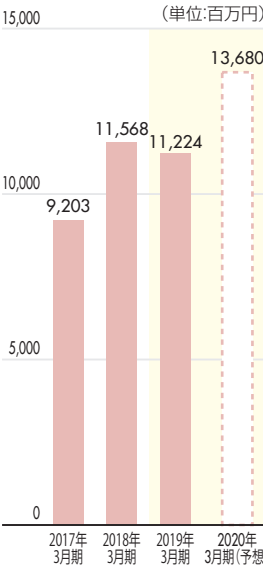
数件の大型成功報酬案件が当期中に売上計上できず減収、人員増強による人件費等のコスト増もあって減益

売上高構成比

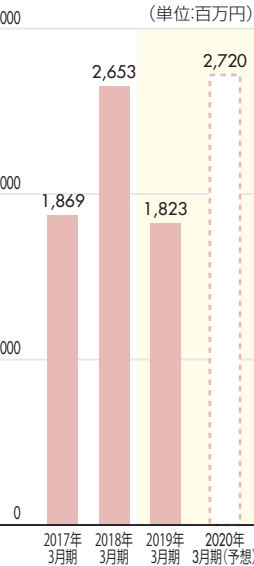
83.4%



売上高



営業利益



経営コンサルティング事業の業績は、売上高11,224百万円（前期比2.9%減）、営業利益1,823百万円（同31.2%減）となりました。

経営コンサルティング及びM&A等資本に関するコンサルティングにおいて売上計上を見込んでいた数件の大型成功報酬案件が、当期中に売上計上できませんでした。加えて、人員増強による人件費及びコンサルタントの教育研修費の増加、並びに、認知の向上及び案件獲得を目的とするセミナー開催回数の増加等による広告宣伝費の増加により販売費及び一般管理費が前期比538百万円増加したこと、前期比減収減益となりました。

第31期（2020年3月期）は、「経営コンサルティング（持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT）」「海外事業コンサルティング」の引合い及び受注は引き続き増加傾向にあります。

「M&A等資本に関するコンサルティング」につきましても、引き続き事業承継コンサルティングニーズは高い状況であり案件の引合い及び受注は順調であります。M&A案件につきましては、マッチング業務にとどまらず、当該企業の状況把握・今後の戦略検討等をオーナー経営者と議論し、事業の承継・成長のための最適な相手先・提携先の検討とその時期の決定、そして、場合によってはM&A前の業務改善対応等のサポート等々をコンサルティング会社として行うケースが増えつつあり、結果として顧客と当社の契約締結からM&A成約までの期間が長期化しております。経営コンサルティングメンバーとの連携を更に強化するとともに案件進捗管理を徹底することにより、案件対応能力を強化してまいります。

事業内容

あらゆる経営課題をスピーディーに解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供し、全方位的に企業を支援します。

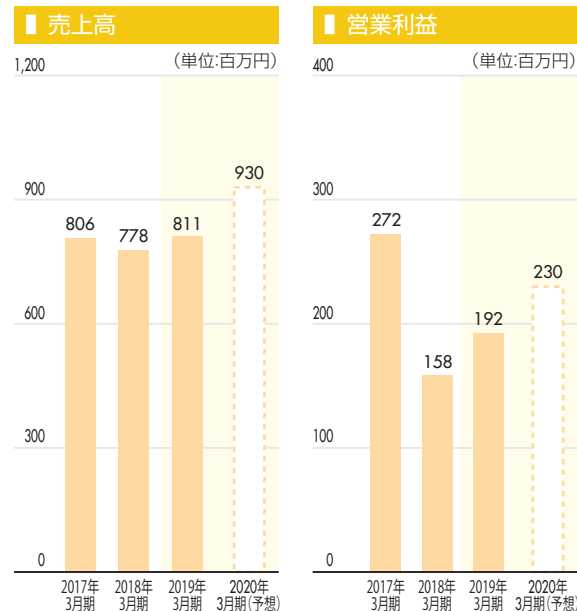
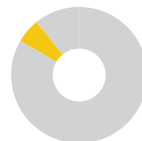
- 持続的成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 組織・人事コンサルティング
- コーポレート・ガバナンス
- ITコンサルティング
- 海外事業コンサルティング
- 市場リサーチ

不動産コンサルティング事業

大型案件の売上計上、顧客紹介手数料の減少により、増収増益

売上高構成比

6.0%



不動産コンサルティング事業の業績は、売上高811百万円（前期比4.3%増）、営業利益192百万円（同21.1%増）となりました。

第4四半期に大型案件を売上実現できたこと、及び顧客紹介手数料が減少したことから、業績は前期比増収増益となりました。

第31期（2020年3月期）は、前期から注力してきた即戦力人材の獲得に一定の目途が立ち案件対応力が強化しつつあること、及び営業体制・組織体制の見直しにより経験・実績を積んだメンバーがより複雑・大型案件に集中して対応することが可能となったことから、順調な業績を確保できるものと見込んでおります。

提携会計事務所との連携強化による提案型営業の実施、及び当社の経営コンサルティング事業部門と連携し、不動産ニーズのある顧客に対し顧客目線で資産を守る提案型不動産コンサルティングサービスを積極的に展開してまいります。

事業内容

お客様が保有する資産の調査・分析をはじめ不動産の売買・賃貸仲介、賃貸管理、不動産有効活用の提案等、多岐にわたるご相談にワンストップで対応します。

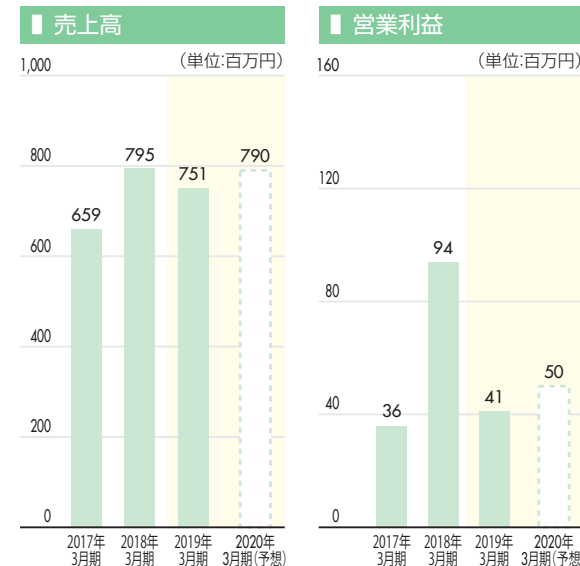
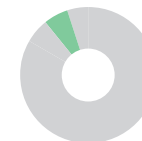
- 不動産仲介業務
- 相続税物納サポート
- 不動産有効活用
- 資産分析
- 不動産顧問
- 不動産賃貸仲介・管理業務

教育研修・FP関連事業

確定拠出年金（DC）関連研修の実施回数減少により、減収減益

売上高構成比

5.6%



教育研修・FP関連事業の業績は、売上高751百万円（前期比5.5%減）、営業利益41百万円（同56.0%減）となりました。

確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修について例年のような大型案件がなく研修の実施回数が前期比減少したこと、及び人件費増加等により販売費及び一般管理費が28百万円増加したこと、前期比減収減益となりました。

銀行・証券会社等金融機関は、新卒採用を減らす傾向ではあるものの、顧客本位の業務運営への取り組み強化が求められており、社員のコンサルティング力の強化に向けた教育ニーズは引き続き高い状況にあります。また働き方改革等による生産性の向上、自己投資支援に関する研修依頼も新たな動きになっております。それらのニーズに対応すべく、従来のFP資格取得講座・FP関連の企業実務研修に加えて、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修等を合わせた顧客ニーズに沿った人材育成に関する総合的な教育プログラムをeラーニングと集合研修を組み合わせ、効果の高い研修を積極的に提案してまいります。

相続手続に関するサポート業務は提携金融機関からの顧客紹介が着実に増加しており、今後もより一層高まる相続関連サービスに係るニーズに対応すべく、引き続き提携金融機関との連携強化及び新規提携先の獲得に注力してまいります。

以上より、第31期（2020年3月期）は、計画数値の達成を目指してまいります。

事業内容

教育研修

FP教育・社員研修を柱とした教育研修事業を展開しています。専門性の高い講師ネットワークを活かしながら、気づきの多い体験型プログラムを構築し、企業の人づくりを支援します。

- FP教育研修
- マネジメント研修
- ライフプラン研修
- ビジネススキル研修
- 営業スキル研修
- 確定拠出年金（DC）導入・継続）教育

相続あんしんサポート株式会社〈相続手続サポート〉

相続発生後に生じる様々な申請や手続きなど、お客様の抱える悩みを解決に導きます。

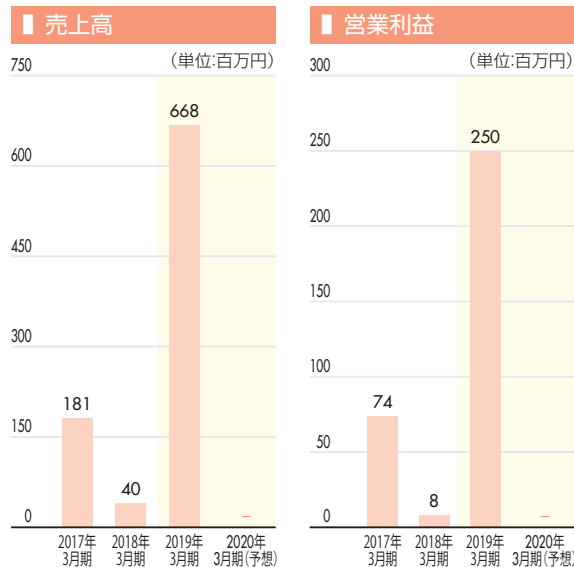
- 相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）

投資・ファンド事業

投資先2社の株式売却により投資利益計上

売上高構成比

5.0%



投資・ファンド事業の業績は、売上高668百万円（前期は40百万円の売上高）、営業利益250百万円（前期は8百万円の営業利益）となりました。

キャピタルソリューション式号ファンドの投資先2社の株式売却により投資利益を計上できたことから、前期比増収増益となりました。

キャピタルソリューション式号ファンドにおける2019年3月末投資残高は376百万円（4件）であり、2018年5月に組成したキャピタルソリューション参考ファンドは当期において投資実行がありませんでした。

第31期（2020年3月期）は現状、投資株式の売却予定はありません。

キャピタルソリューション式号ファンドは、引き続き投資回収活動に注力してまいります。

キャピタルソリューション参考ファンドは、現時点では投資実行しておりませんが、事業承継ニーズの高まりから優良な中堅・中小企業の投資候補案件が複数出てきており、慎重に投資検討してまいります。

事業内容

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2019年3月31日)	前 期 (2018年3月31日)
(資産の部)		
流 動 資 産	10,280,330	10,426,955
固 定 資 産	2,919,936	2,798,913
有 形 固 定 資 産	480,246	454,260
無 形 固 定 資 産	418,039	406,342
投資その他の資産	2,021,650	1,938,310
資 産 合 計	13,200,266	13,225,868
(負債の部)		
流 動 負 債	1,548,359	2,327,111
固 定 負 債	50,112	62,258
負 債 合 計	1,598,471	2,389,370
(純資産の部)		
株 主 資 本	11,508,962	10,780,297
その他の包括利益累計額	△21,482	△27,356
新 株 予 約 権	17,519	6,761
非 支 配 株 主 持 分	96,795	76,795
純 資 産 合 計	11,601,794	10,836,498
負 債 純 資 産 合 計	13,200,266	13,225,868

要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売 上 高	13,400,413	13,110,276
売 上 原 価	2,209,628	1,903,472
売 上 総 利 益	11,190,785	11,206,803
販売費及び一般管理費	8,882,424	8,289,712
営 業 利 益	2,308,360	2,917,091
営 業 外 収 益	57,934	17,108
営 業 外 費 用	11,827	53,797
経 常 利 益	2,354,468	2,880,401
特 別 損 失	—	23,446
税金等調整前当期純利益	2,354,468	2,856,955
法人税、住民税及び事業税	503,743	1,039,012
法 人 税 等 調 整 額	215,412	△44,554
当 期 純 利 益	1,635,312	1,862,497
非支配株主に帰属する当期純利益	36,122	10,409
親会社株主に帰属する当期純利益	1,599,189	1,852,088

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738,918	1,388,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,590	△311,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888,361	△679,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,041	△6,919
現金及び現金同等物の増加額	389,924	391,387
現金及び現金同等物の期首残高	7,539,662	7,148,275
現金及び現金同等物の期末残高	7,929,587	7,539,662

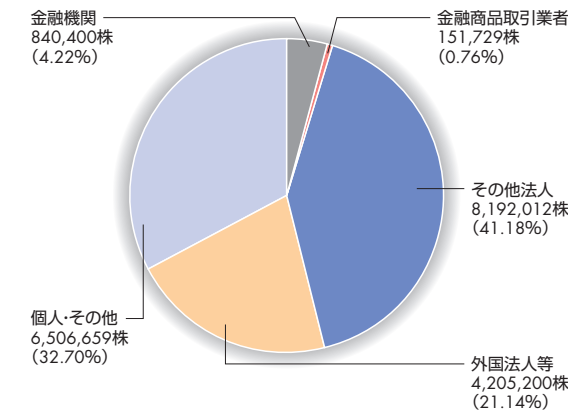
株式の状況（2019年3月31日現在）

発行可能株式総数.....62,800,000株
発行済株式の総数.....19,896,000株
株主数.....3,134名
大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	6,809,200株	35.85%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,094,400	5.76
山田アンドパートナーズコンサルティング株式会社	785,200	4.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY	580,680	3.05
宮崎信次	440,000	2.31
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	411,800	2.16
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	380,000	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	372,100	1.95

(注1) 当社は自己株式を899,333株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
(注2) 持株比率は自己株式899,333株を控除して計算しております。

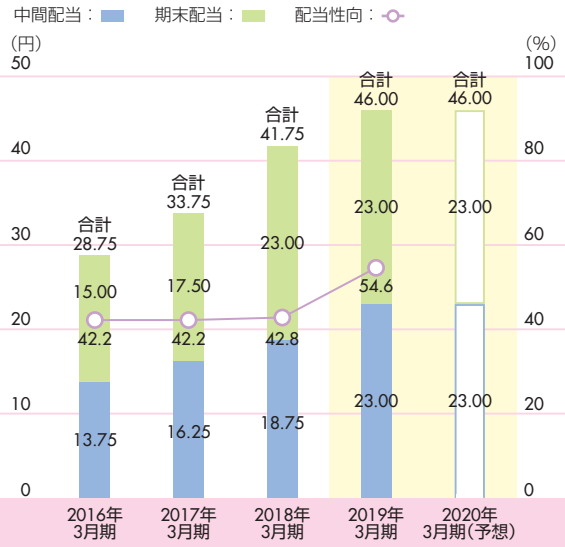
■所有株式数別株式分布



■配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

■配当金の推移



(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割調整後の金額であります。

国内・海外拠点（2019年6月1日現在）



所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500		
設立	1989年7月		
役員	(2019年6月20日現在)		
	代表取締役会長	山田 淳一郎	
	代表取締役社長 社長執行役員	増田 慶作	
	取締役管理本部長	浅野 公雄	
	取締役	布施 麻記子	
	社外取締役	西口 泰夫	
	社外取締役（常勤監査等委員）	永長 正士	
	社外取締役（監査等委員）	山崎 達雄	
	社外取締役（監査等委員）	岩品 信明	
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/		
人員	881名（2019年6月1日現在、連結）		

■ ホームページのご案内

<https://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



ホーム



IR情報

株主ご優待

山田グループ出版物の贈呈（有効期限：2019年12月31日まで）

次の出版物のうち、ご希望の品をお1つ贈呈いたします。同封の「株主ご優待申込書はがき（アンケート付き）」に記載しております品番号に○を記入し、「株主ご優待申込書はがき（アンケート付き）」をご投函くださいますようお願いいたします。なお、お申込みいただいた出版物につきましては、2019年7月下旬より順次発送いたします。

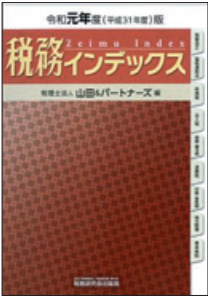
1. 「2019年度税制改正のポイントと解説」及び「FP FILE 2019」



- ①2019年4月の税制改正について、新旧対照表と分かり易い解説をコンパクトにまとめた小冊子。
- ②FP実務に役立つ、各種税金の早見表や速算表・金利計算などをコンパクトにまとめたビジネス手帳サイズの冊子。

山田コンサルティンググループ(株)

2. 令和元年度版 税務インデックス



関係法令と通達を有機的に結合し、表組みでより見易く税務の知識を得られるように構成した書籍。
執筆者 税理士法人山田&パートナーズ
編著 税務研究会
税務研究会出版局

3. 日経MOOK 「負け組」を「勝ち組」に変える不動産活用術



二極化の真実、あなたの不動産は「負け組」!?
逆転を可能にするノウハウを解説！
今まで好調だった不動産市場が曲がり角を迎えています。東京圏の同じ地域でも、駅近と駅遠などの条件の違いで価格の差が激しくなっており、「勝ち組」不動産と「負け組」不動産で二極化している状態です。
「負け組」不動産をどうすれば「勝ち組」に転換できるのか？実践的なノウハウを解説します。

監修 山田コンサルティンググループ(株)
日本経済新聞出版社

4. 日経MOOK 中堅・中小企業の「働き方改革」



働き方改革は、企業の死命を制する重要な経営課題となっています。働き方改革は、小手先の残業減らしでは実現できません。自社の業務を根本から見直し、意思決定プロセスや仕事の進め方、人事評価、組織のあり方など、経営のすべてを改善する必要があります。
経営改革を断行し、生産性を高める好機。事例を豊富に取り入れて、企業現場の実態に即した実務に役立つノウハウを提供します。

監修 山田コンサルティンググループ(株)
日本経済新聞出版社